



お元気ですか！ 志村 たかよし です

第781号 2016年3月13日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1
電話 3546-5563
FAX 3546-9570

これだけ明白になっているのに…

「アベノミクスの破たん」区長は認めず

区民生活も中小業者も深刻な事態！

3月1日の本会議一般質問で奥村暁子議員は、経済問題を取り上げました。

内閣府が、2月15日に発表した15年10～12月期の国内総生産（GDP）は、個人消費が大きく落ち込み、物価変動を除く実質で前期比0・4%減、年率換算で1・4%減となり、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の破綻がいよいよ明らかにになりました。

日銀のマイナス金利導入もアベノミクスの破綻を象徴するものです。



金融の量的緩和、異次元緩和を積み重ねたうえで「万策尽きた」というのが国民の受け止めであり、マイナス金利政策は、アベノミクスの破綻を日銀が認めたことに他なりません。



安倍政権の3年間で、大企業の内部留保は初

めて300兆円を突破しました。

一方で、正社員を23万人減らし、

非正規雇用を172万人増やしました。



政府の「労働経済白書」でさえ、「消費喚起のためには企業収益の賃金への分配が重要」と述べているにもかかわらず、経団連は16年版「経済労働委員会報告」で「労働者への配分を最大限抑え込むことが重要」としているのです。

GDPの6割を占める個人消費も3年間で4兆円も減額しています

アベノミクスが大企業に過去最高益をもたらす一方、国民の消費を落ち込ませ日本経済を悪化させていることは明白です。



直近の「中央区内景気動向調査」（15年12月）でも、現状判断も先行き行き判断もそろって低下しています。「まとめ」に「全体的に

区内景気は芳しくない状況である」とあるように、区内の景気動向にもアベノミクスの失敗は波及しています。

奥村議員は、「アベノミクスの破たん」と「安倍政権の経済政策による区民生活への影響」について区長の認識を問いました。

区長は「企業業績の改善や雇用情勢など上向きの経済指標が見られる」「月例経済報告は緩やかな回復基調が続いているとされているので大きな変化はない」と、区民生活や中小業者の現実を直視しない楽観的な答弁をしました。

倒産を上回る廃業も深刻なのに

1月に発表された15年の企業の廃業数は全国で26699件、倒産した企業の2・7倍にのぼっています。

景気の先行きに不安があり後継者も見つからないなどの理由で、黒字にもかかわらず





奥村暁子議員

わらず廃業を余儀なくされる企業や商店が増え事業継承ができない

と言うことは、日本経済にとつても、地域経済にとつても損失です。中央区でも例外ではないでしょう。

奥村議員は、区内の廃業問題の認識と事業継続への支援策を求めたところ、区長は「区内の廃業状況を把握するのは困難。商工相談の中でも事業継続の相談実績はない」と支援

人口急増による区民サービス削減を批判

奥村議員は、区長が所信表明で述べたいくつかの点について質問しました。

人口増の要因について

16年度予算案を見ると、過去最大の約950億円となりました。

予算のうち3割が土木建築費で、その半分近くが市街地再開発事業に充てられるという23区でも特異な自

には消極的な姿勢を示しました。奥村議員は「アベノミクスの破たんが次々と露呈し、区民生活に不安が広がるもと、中央区に求められるのは、国の悪政から区民の生活を守る防波堤となること」と区政のあり方を示しました。



治体となっています。

超高層タワー型マンションを林立させる大規模な市街地再開発事業や、規制緩和によるマンションなどの建設ラッシュにより、中央区の定住人口は19年連続して増え続け、昨年4月には14万人を突破しました。こうした急激な人口増による保育所や学童クラブ、特養ホームなどの施設不足は、多くの待機児・待機者を生んでいます。

出生数が2千人台になる中、小学校の教室は1学年で約千人分しかないという異常事態も起きています。

区民ニーズへの対応を求める

奥村議員は、出産支援タクシー券の3万円から1万円への減額や敬老祝い品の削減、保育料値上げ、区立駐輪場有料化などの区民サービス削減や区民負担増が進められてきたことを示し、「これらは『住民の福祉の増進をはかる』という地方自治体の役割に反している」と区長を批判しました。

今でさえ、施設不足や福祉切り捨ては大問題なのに、区長は所信表明で「人口は今後も増え続け、開発動向を踏まえた推計では、平成36年頃には20万都市も見込まれる」「人口増を視野に入れつつ、新たな区政の舵取りが求められる」と、さらなる人口増を肯定しています。



区長は「『世界一の都市』を目指す東京の牽引役としての自覚を胸に、持て

る力の全てを注ぐ決意だ」と述べ、今後マンションだけでなくオフィスビルなどもどんどん建設し、定住人口、昼間人口ともに増やして、「東京一局集中」をすすめることを「宣言」しました。



奥村議員は「多様化する区民ニーズに的確に 대응するためには、20万人の定住人口を前提にするのではなく、中央区に相応しい適正人口の設定と身の丈にあったまちづくりへの見直しが必要」と区長に迫りました。

区長は「すべての区民の幸福追求、特に、区民福祉の充実に総力をあげ、誰もが幸せを実感できる夢と希望に満ちたまちづくりにまい進する」と区民の切実な願いに寄り添う誠意が感じられない、あたりさわりのない答弁を繰り返しました。

奥村議員は「市街地再開発事業などの大規模開発を抑制し、福祉の増進に力を尽くすべき」と区政の転換を求めました。